

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 四国電力株式会社

上場取引所 東証・大証市場第一部

香川県

コード番号 9507

本社所在都道府県

香川県



(URL <http://www.yonden.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大西 淳

問合せ先責任者 役職名 経理部 決算チームリーダー

氏名 白井 久司 TEL (087) 821 5061

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	284,922	(3.9)	34,580	(6.6)	27,197	(20.0)
15 年 9 月中間期	274,162	(5.5)	32,425	(15.5)	22,664	(5.8)
16 年 3 月期	561,891		59,986		40,885	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	16,994	(17.8)	66.71	-
15 年 9 月中間期	14,425	(5.7)	55.33	-
16 年 3 月期	27,417		105.04	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 233 百万円 15 年 9 月中間期 212 百万円 16 年 3 月期 612 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 254,758,229 株 15 年 9 月中間期 260,739,204 株 16 年 3 月期 259,056,381 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,383,882	385,919	27.9	1,522.56
15 年 9 月中間期	1,428,270	375,399	26.3	1,454.17
16 年 3 月期	1,405,629	378,160	26.9	1,479.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 253,467,834 株 15 年 9 月中間期 258,153,421 株 16 年 3 月期 255,493,836 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	64,411	30,730	36,070	4,896
15 年 9 月中間期	65,585	33,327	32,989	6,151
16 年 3 月期	142,514	68,539	74,108	6,749

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

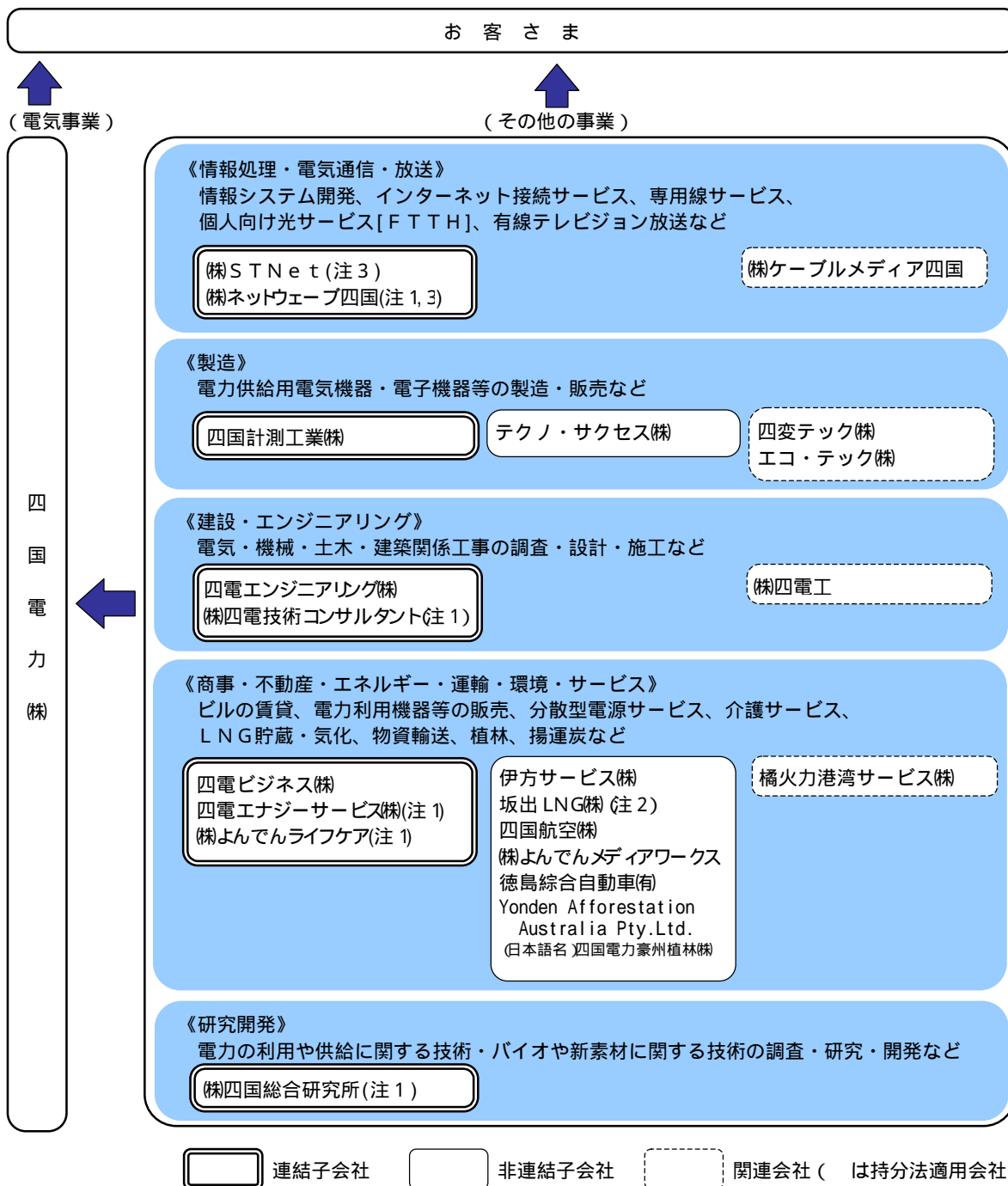
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	5,820	410	275

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 108 円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 11 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1 (株)ネットワーク四国、(株)四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス(株)、(株)よんでんライフケア、(株)四国総合研究所は、当中間連結会計期間より連結対象とした。

2 坂出LNG(株)は、平成16年6月18日に設立した。

3 (株)STNetと(株)ネットワーク四国は、平成16年10月1日付で、(株)STNetを存続会社として合併した。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力自由化の進展やデフレの長期化等、厳しい経営環境のなか、当社グループは、21世紀における成長と発展を確かなものとするため、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げ、グループを挙げてコスト競争力・営業力・技術力に磨きをかけ、強固な事業基盤を構築するとともに、お客さまに満足いただける事業・サービスを展開し、企業価値の安定的な増大をはかってまいります。

また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、コンプライアンスの徹底をはじめ、安定供給の確保や環境保全といった公益的課題の達成にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

2. 対処すべき課題

以上の経営方針のもと、当社グループでは、次の3つを当面の重点課題として取り組み、グループの価値向上を追求してまいります。

「お客さまの信頼と満足」を基軸に据えた事業運営の徹底

- ・競合相手の競争力や時宜を見極めた戦略的な電気料金施策の実施
 - ・グループ各社の技術やノウハウを結集したソリューション営業の深耕
 - ・多様なチャネルを活用したIHクッキングヒーターや全電化住宅等の普及促進
- など、グループ一丸となって「お客さまの信頼と満足」を基軸に据えた事業運営の徹底をはかることにより、厳しい競争に勝ち抜くとともに、新たな需要創造に努めてまいります。

グループの総合力強化と新たな価値創造への挑戦

- ・本年4月に導入した四電グループ総合業務システム（ERP）を最大限に活用した事業別、商品・サービス別の利益管理・コスト管理の徹底
 - ・シェアードサービスセンターの設置によるグループ大での間接部門業務の集約化など、業務プロセスの改善や最効率的な業務運営体制の構築
 - ・資産効率の向上や資本構成の改善に主眼を置いた財務体質の強化
- などに取り組み、グループの総合力強化をはかってまいります。

また、四電グループの活力向上と新たな価値創造を目指し、

- ・有料老人ホーム事業や海外コンサルティング事業など、新規に立ち上げた事業の確実な育成
- ・成長著しいF T T H事業への本格参入
- ・坂出地点へのL N G導入と総合エネルギー事業の展開に向けた具体検討などにも果敢にチャレンジしてまいります。

社会的価値の向上と四電グループブランドの強化

- ・適正・適法な業務の遂行と情報公開の徹底
- ・安全対策に対する技術の再点検と技能の向上
- ・環境マネジメントシステムのグループ展開や地球環境問題への主体的対応

などに、引き続き真摯に取り組み、社会的価値の一層の向上に努めてまいります。また、こうした取り組みを通して、お客さまや地域社会との関係を揺ぎないものとし、「安心と信頼」に裏付けられた四電グループブランドの醸成・強化をはかってまいります。

3. 経営目標

上記のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、平成16～18年度の3年間において、以下の利益・財務目標の達成を目指してまいります。

	目 標
ROA [総資本営業利益率]	4 % 以上 (16 ~ 18 年度平均)
株主資本比率	3 0 % 程度 (18 年度末)

キャッシュフローの配分・活用

当社は、目標利益水準の着実な達成によるキャッシュフローの創出を目指すとともに、16～18年度の3年間においては、これを次のような考え方にに基づき、配分・活用してまいります。

資産効率の向上ならびに資本構成の改善による信用力維持の観点から、

- ・設備投資額を1,600億円以下の水準に抑制し、総資産を1,200億円程度圧縮（15年度末1兆4,056億円 18年度末1兆2,900億円）するとともに、
- ・有利子負債残高については、1,300億円程度削減（15年度末7,291億円 18年度末6,000億円）してまいります。

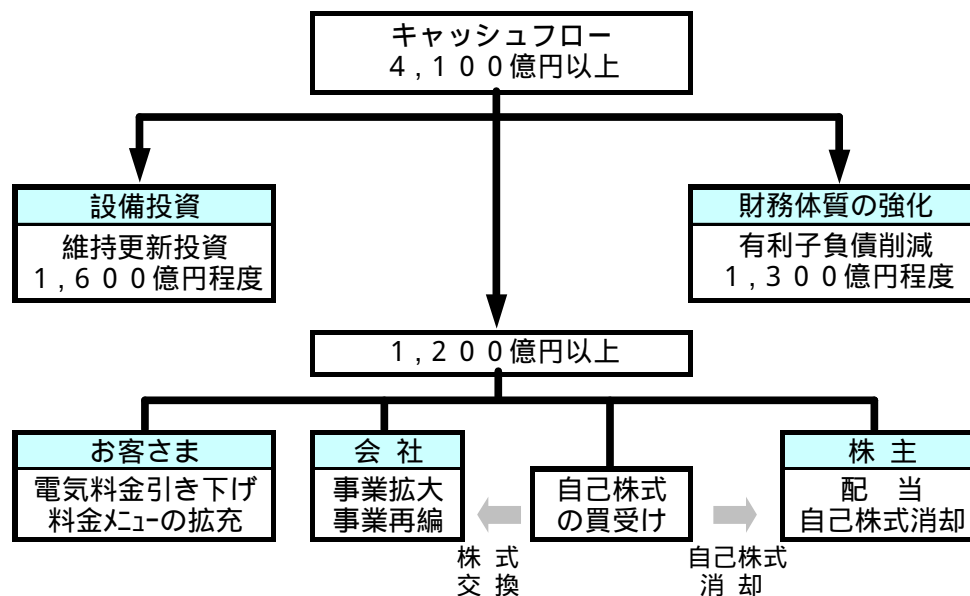
電気事業における価格競争力を維持・強化するため、効果的・戦略的な電気料金を設定し、需要開拓とお客さま満足の上昇に資する料金メニューの拡充に努めてまいります。

株価状況等を勘案しながら自己株式の買受けを進め、

- ・発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進と資産効率の向上をはかる観点から、12年度以降実施している自己株式の消却を継続するとともに、
- ・株式交換制度を活用して、事業環境に対応したグループ内資本関係の再構築をはかってまいります。

このほか、エネルギーや情報通信を中心として、今後の収益性・成長性が見込まれ、グループ全体の競争力強化に寄与する分野を対象に事業拡大にも取り組んでまいります。

[キャッシュフローの創出と配分・活用の目安（16～18年度合計）]



4．中長期的な経営戦略

当社グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」を目指し、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへ変革・成長してまいります。

このため、中核事業である電気事業については、資本効率や生産性の絶えざる向上とお客さまニーズを的確に捉えたサービスの提供に努め、競争に打ち勝つ強靱な事業基盤を構築します。また合わせて、LNG導入とエネルギーに関するソリューション技術の強化を着実に進めることにより、多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えできる総合エネルギー事業を展開していきます。

さらに、グループ各社の保有する技術やノウハウ、さらには効率化によって得られた経営資源を戦略的に活用することにより、当社グループの信用力が活かせ、また高い成長性が見込める情報通信や環境、自治体関連サービスといった分野を中心に、事業領域の拡大をはかってまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当社は、取締役・監査役制度のもと業務執行・経営の監督体制の強化に努めており、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営および法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進してまいります。

（施策の実施状況）

「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定をはかっています。

「監査役」は、取締役の業務執行を監督する機関として、監査役会で決定した方針に従い独立して監査を実施するとともに、取締役会や重要会議に出席しております。現在、4名の監査役のうち2名は、社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

このほか、当社は、

- ・リスクマネジメントおよび内部統制システムを充実・強化する観点から、本年3月に「考査室」の組織・要員を拡充
- ・経営に関する重要な情報は、速やかに公表するとともに、当社ホームページ上で紹介するなど、適時・適切な情報公開を推進
- ・コンプライアンスの一層の推進をはかるため、14年12月に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、15年1月には、「四国電力行動規範」と、その具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定

するなど、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

経営成績及び財政状態

. 当中間期の概要

1. 経営成績

(1) 電力需要

電灯需要は、猛暑の影響から、前年同期に比べ5.1%の増となりました。

電力需要は、業務用電力が電灯需要と同様の理由から7.7%の増となったほか、産業用の大口電力も、化学や機械の生産増などから4.4%の増となったため、電力合計では前年同期に比べ4.9%の増となりました。

この結果、電灯電力合計では、前年同期に比べ4.9%増の138億17百万kWhとなりました。

これに他電力会社向けの融通送電を加えた総販売電力量は、前年同期に比べ4.5%増の178億38百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	16年度中間期 (A)	15年度中間期 (B)	比較	
			前年差(A - B)	伸び率
電 灯	4,474	4,256	218	5.1
電 力	9,343	8,909	434	4.9
(うち業務用電力)	(3,142)	(2,918)	(224)	(7.7)
(うち大口電力)	(3,723)	(3,565)	(158)	(4.4)
計	13,817	13,165	652	4.9
融 通 等	4,021	3,903	118	3.0
合 計	17,838	17,068	770	4.5

(2) 電力供給

原子力発電電力量は、75億61百万kWh、水力発電電力量は、25億30百万kWhとなり、ともにほぼ前年並みの水準となりました。

この結果、火力発電電力量は、電力需要の増に対応して、前年同期に比べ11.2%増の96億56百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	16年度中間期 (A)	15年度中間期 (B)	比較	
			前年差(A - B)	伸び率
設備利用率	85.1%	86.7%	1.6%	
原 子 力	7,561	7,704	143	1.9
出 水 率	113.3%	111.8%	1.5%	
水 力	2,530	2,619	89	3.4
火 力	9,656	8,685	971	11.2
(うち自社火力)	(6,567)	(5,578)	(989)	(17.7)
(うち他社火力)	(3,089)	(3,107)	(18)	(0.6)
合 計	19,747	19,008	739	3.9

(3) 収 支

営業収益(売上高)は、猛暑の影響による電気料金収入の増加や、連結範囲の拡大などから、前年同期に比べ107億円(3.9%)増収の2,849億円となりました。

一方、営業費用は、火力発電量の増や燃料価格の上昇に伴い燃料費が増加したほか、連結範囲の拡大に伴う費用増などがありました。設備関連費(減価償却費・修繕費)の減少などから、営業費用合計は、前年同期に比べ86億円(3.6%)の増加にとどまり2,503億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ21億円(6.6%)増益の345億円となりました。

また、営業外損益が支払利息の減少などから23億円改善したため、経常利益は前年同期に比べ45億円(20.0%)増益の226億円となり、中間純利益は25億円(17.8%)増益の169億円となりました。

(単位：億円、%)

			16年度中間期 (A)	15年度中間期 (B)	比較	
					前年差(A-B)	伸び率
営業 収益	電気 事業	料金収入	2,549	2,484	65	2.6
		託送収益ほか	57	56	0	1.2
		小計	2,606	2,541	65	2.6
	その他の事業	636	540	96	17.8	
	相殺・消去	394	340	54	16.1	
	合計	[2,624] 2,849	[2,555] 2,741	[69] 107	[2.7] 3.9	
営業 費用	電気 事業	人件費	376	389	12	3.3
		燃料費	306	221	85	38.5
		購入電力料	262	246	15	6.4
		減価償却費	404	450	46	10.3
		修繕費	282	317	35	11.1
		その他費用	610	602	8	1.4
		小計	2,243	2,228	15	0.7
	その他の事業	657	528	129	24.4	
	相殺・消去	397	339	58	17.1	
合計	[2,262] 2,503	[2,245] 2,417	[17] 86	[0.8] 3.6		
営業利益	[361] 345	[309] 324	[52] 21	[16.9] 6.6		
支払利息ほか	73	97	23	24.4		
経常利益	[293] 271	[211] 226	[81] 45	[38.5] 20.0		
湯水準備金引当	11	9	1	15.5		
法人税ほか	90	72	18	25.0		
中間純利益	[185] 169	[136] 144	[49] 25	[36.0] 17.8		

(注) []内は、四国電力単独決算値

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本

事業用資産が償却進捗により284億円減少したため、資産合計は、前年度末に比べ217億円減少し、1兆3,838億円となりました。

一方、負債は、社債・借入金を254億円削減したことなどから、前年度末に比べ296億円減少し、9,967億円となりました。

また、資本は、自己株式保有残高の増加(資本の減少)や、有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金がこれらを上回って増加したため、前年度末に比べ77億円増加し、3,859億円となりました。

この結果、株主資本比率は27.9%となりました。

(単位：億円)

	16年度中間期末 (A)	15年度末 (B)	増 減 (A - B)
資 産	13,838	14,056	217
(うち事業用資産)	(10,743)	(11,027)	(284)
負 債	9,967	10,264	296
(うち社債・借入金)	(7,037)	(7,291)	(254)
資 本	3,859	3,781	77
(うち利益剰余金)	(2,157)	(2,028)	(129)
(うち評価差額金)	(68)	(80)	(12)
(うち自己株式)	(174)	(134)	(39)

自己株式の買受けおよび保有状況(四国電力単独)

	株 数	金 額
平成15年度末保有残高	716万株	130億円
買 受 け	201万株	39億円
平成16年度中間期末保有残高	917万株	169億円

<参考>経年推移 上段()は、対前年度末増減

	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度中間期末
資 産	(203)	(734)	(701)	(394)	(217)
	15,885	15,151	14,450	14,056	13,838
社債・借入金	(702)	(527)	(619)	(473)	(254)
	8,912	8,384	7,765	7,291	7,037
資 本	(86)	(156)	(32)	(69)	(77)
	3,837	3,680	3,712	3,781	3,859

株主資本比率	24.2%	24.3%	25.7%	26.9%	27.9%
有利子負債倍率	2.3倍	2.3倍	2.1倍	1.9倍	1.8倍

(注)有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 株主資本

(2) キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、中間純利益が増加したものの、償却進捗に伴い減価償却費が減少したことなどから、前年同期に比べ11億円減少し、644億円となりました。

投資キャッシュ・フロー(支出)は、設備工事の減少から前年同期に比べ25億円減少し、307億円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引き後のフリーキャッシュ・フロー(収入)は、前年同期に比べ14億円増加し、336億円となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、

- ・社債・借入金 257億円の削減
- ・配当金 64億円の支払い
- ・自己株式 39億円の買受け

を行ったことから、財務キャッシュ・フローは、360億円の支出となり、現金および現金同等物が23億円減少しました。

(単位：億円)

		16年度中間期	15年度中間期	差 引
営業キャッシュ・ フロー(収入)	中間純利益	169	144	
	減価償却費	479	496	
	その他	5	15	
	計	644	655	11
投資キャッシュ・フロー(支出)		307	333	25
フリーキャッシュ・フロー(収入)		336	322	14
財務キャッシュ・ フロー(支出)	社債・借入金削減額	257	181	
	配当金支払額	64	65	
	自己株式買受け額	39	82	
	計	360	329	

現金および現金同等物の減少額	23
----------------	----

3. 中間配当

平成16年度の中間配当は、1株につき25円といたします。

なお、中間配当支払開始日は、11月30日といたします。

. 通期の見通し

1. 電力需要

平成16年度の電灯・電力需要は、猛暑の影響などから、前年度に比べ2.3%増の269億kWh程度、これに他電力会社向けの融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ1.7%減の331億kWh程度と見込んでいます。

(単位：百万kWh)

	16年度予想	15年度実績	前年差	伸び率
電 灯	9,134	8,858	276	3.1%
電 力	17,754	17,415	339	1.9%
計	26,888	26,273	615	2.3%
融 通 等	6,230	7,418	1,188	16.0%
合 計	33,118	33,691	573	1.7%

2. 業 績

売上高は、電灯・電力需要の増や連結範囲の拡大などから、前年度に比べ3.6%増収の5,820億円程度と見込んでいます。

一方、費用は、火力発電量の増加や燃料価格の上昇から燃料費が増加しますが、減価償却費や支払利息が減少することなどから、経常利益は410億円程度、当期純利益は275億円程度と、ほぼ前年度並みの水準を見込んでいます。

[連 結]

(単位：億円)

	16年度予想	15年度実績	前年差	伸び率
売 上 高	5,820	5,618	202	3.6%
営 業 利 益	560	599	39	7%
経 常 利 益	410	408	2	0%
当 期 純 利 益	275	274	1	0%
1株当たり当期純利益	108円	105円	3円	

主要諸元

為替レート(円/\$)	110	113	3
原油CIF(\$/b)	38 (下期 40)	29.4	8.6
石炭CIF(\$/t)	54	35.9	18.1
火力発電電力量 (百万kWh)	13,535	11,649	1,886
原子力設備利用率(%)	77.8	84.9	7.1

3. キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、1,500億円程度、投資キャッシュ・フロー(支出)は、700億円程度と見込んでいます。

差し引き後のフリーキャッシュ・フロー800億円程度については、社債・借入金の削減、配当、自己株式の買受けに配分・活用いたします。

なお、今後も、総資産および社債・借入金の圧縮を進め、「資産効率の向上」ならびに「財務体質の強化」をはかってまいります。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年度	13年度	14年度	15年度	16/中間期
株主資本比率	24.2%	24.3%	25.7%	26.9%	27.9%
時価ベースの株主資本比率	30.3%	31.3%	33.9%	35.1%	35.0%
債務償還年数	4.9年	4.9年	5.0年	5.1年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	5.5	5.6	6.8	7.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。

有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローの額を2倍して算出している。

・事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

(気候等による影響)

当社グループの連結売上高に占める電気事業のウエイトは9割強に達しておりますが、その販売量は、気象の状況や四国地域の経済動向による影響を受けます。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(燃料価格の変動による影響)

当社の火力燃料費は、原油価格や石炭価格、為替レートの動向による影響を受けますが、原子力発電を柱としたバランスのとれた電源構成に努めていることや、燃料価格および為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的なものと考えられます。

(金利変動による影響)

当社グループの有利子負債残高は16年度中間期末で約7,000億円となっており、今後の金利情勢によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債残高は、固定金利に基づく長期資金がほとんどを占めていること等から、業績への影響は限定的なものと考えられます。

(電力自由化の影響)

電気事業の規制緩和を巡っては、本年4月から、契約電力500kW以上の高圧受電のお客さまに小売自由化範囲が拡大され、さらに、17年4月からは、契約電力50kW以上の高圧受電のお客さまに拡大されるほか、卸電力取引市場の整備や振替供給料金の廃止など、競争を一段と加速させる諸施策が実施されることとなっております。

当社は、こうした自由化の進展に伴う事業リスクの増大に備え、財務体質の強化を急ぐとともに、グループを挙げて営業力の強化と低コスト構造の構築に努めており、当面影響は限定的と考えておりますが、競争激化の状況によっては、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、原子力バックエンド事業については、事業期間の超長期性や制度の未整備等によるリスクがありますが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、官民の役割分担の在り方や既存制度との整合性等を整理し、経済的措置等具体的な制度・措置の在り方についての方向性が示され、法制化に向けた取り組みが進められております。

(電気事業以外の事業)

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めてまいりますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

(自然災害)

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。当社グループでは高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施することはもとより、災害リスクを検討し、適宜、対策を講じておりますが、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (16/9 末)	前 期 末 (16/3 末)	増 減	科 目	当中間期末 (16/9 末)	前 期 末 (16/3 末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産				固定負債			
(1)有形及び無形固定資産				1 社 債	290,000	300,000	10,000
1 水力発電設備	85,703	87,685	1,982	2 長期借入金	210,731	243,943	33,212
2 火力発電設備	156,124	162,383	6,258	3 退職給付引当金	23,614	44,355	20,740
3 原子力発電設備	141,340	147,583	6,243	4 使用済核燃料再処理引当金	123,636	119,158	4,478
4 送電設備	239,726	245,929	6,203	5 原子力発電施設解体引当金	53,578	52,487	1,090
5 変電設備	130,965	135,661	4,695	6 日本国際博覧会出展引当金	-	50	50
6 配電設備	210,959	211,952	993	7 その他の固定負債	16,414	4,091	12,322
7 その他の設備	109,504	111,554	2,050	固定負債合計	717,975	764,087	46,111
8 建設及び除却仮勘定	18,423	15,699	2,723				
有形及び無形固定資産合計	1,092,746	1,118,450	25,704	流動負債			
(2)核燃料				1 1年以内に期限到来の固定負債	80,114	56,731	23,383
1 装荷核燃料	18,268	20,580	2,312	2 短期借入金	57,500	57,500	-
2 加工中等核燃料	87,370	85,880	1,489	3 コマ-シャル・ペ-パ-	71,000	71,000	-
核燃料合計	105,638	106,461	822	4 支払手形及び買掛金	18,732	24,777	6,045
(3)投資その他の資産				5 未払税金	16,460	16,629	169
1 長期投資	42,035	43,552	1,516	6 日本国際博覧会出展引当金	63	-	63
2 繰延税金資産	32,701	31,034	1,666	7 その他の流動負債	32,937	34,811	1,874
3 その他の投資等	22,062	25,994	3,931	流動負債合計	276,807	261,450	15,356
4 貸倒引当金	29	28	0	特別法上の引当金			
投資その他の資産合計	96,770	100,551	3,781	濁水準備引当金	2,008	867	1,141
固定資産合計	1,295,155	1,325,463	30,308	負債合計	996,791	1,026,405	29,613
流動資産				(少数株主持分)			
1 現金及び預金	4,896	6,749	1,852	少数株主持分	1,171	1,064	107
2 受取手形及び売掛金	48,223	50,677	2,454	(資本の部)			
3 たな卸資産	16,807	12,711	4,096	資本金	145,551	145,551	-
4 繰延税金資産	5,515	5,157	358	資本剰余金	35,199	35,198	0
5 その他の流動資産	13,567	5,081	8,485	利益剰余金	215,724	202,813	12,911
6 貸倒引当金	283	210	73	其他有価証券評価差額金	6,868	8,083	1,214
流動資産合計	88,727	80,166	8,560	自己株式	17,424	13,486	3,938
				資本合計	385,919	378,160	7,758
資産合計	1,383,882	1,405,629	21,747	負債、少数株主持分及び資本合計	1,383,882	1,405,629	21,747

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16/4～16/9)	前中間期 (15/4～15/9)	増 減	前 期 (15/4～16/3)
営業収益	284,922	274,162	10,760	561,891
1 電気事業営業収益	259,963	253,619	6,344	508,212
2 その他の売上高	24,959	20,543	4,416	53,679
営業費用	250,342	241,736	8,606	501,905
1 電気事業営業費用	223,298	221,564	1,733	449,209
2 その他の営業費用				
(a) 売上原価	24,140	18,035	6,105	47,902
(b) 販売費及び一般管理費	2,904	2,136	767	4,793
営業利益	34,580	32,425	2,154	59,986
営業外収益	1,793	854	938	1,708
1 受取配当金	383	354	28	474
2 受取利息	21	22	1	44
3 有価証券売却益	1,025	-	1,025	-
4 持分法による投資利益	233	212	21	612
5 雑収入	130	264	134	576
営業外費用	9,176	10,615	1,439	20,809
1 支払利息	8,463	10,384	1,920	19,864
2 有価証券評価損失	223	-	223	-
3 雑損失	488	231	257	944
経常利益	27,197	22,664	4,532	40,885
湯水準備金引当又は取崩し				
湯水準備金引当	1,141	988	153	867
税金等調整前中間(当期)純利益	26,056	21,676	4,379	40,018
法人税、住民税及び事業税	9,076	7,579	1,497	14,689
法人税等調整額	30	368	337	2,129
計	9,045	7,210	1,834	12,560
少数株主利益	16	40	23	41
中間(当期)純利益	16,994	14,425	2,568	27,417

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16/4～16/9)	前中間期 (15/4～15/9)	前 期 (15/4～16/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,198	35,198	35,198
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	35,199	35,198	35,198
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	202,813	195,618	195,618
利益剰余金増加高	19,544	16,546	29,538
1 中間(当期)純利益	16,994	14,425	27,417
2 連結子会社と非連結子会社 との合併による増加高	-	2,120	2,120
3 連結範囲拡大による増加高	2,549	-	-
利益剰余金減少高	6,633	6,788	22,343
1 配 当 金	6,398	6,573	13,037
2 役 員 賞 与	234	214	214
3 自己株式消却額	-	-	9,090
利益剰余金中間期末(期末)残高	215,724	205,376	202,813

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16/4～16/9)	前中間期 (15/4～15/9)	増 減	前 期 (15/4～16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	26,056	21,676	4,379	40,018
減価償却費	47,959	49,658	1,699	98,714
核燃料減損額	5,228	5,067	160	10,128
使用済核燃料再処理工程損	0	622	622	1,203
固定資産除却損	2,285	1,854	431	4,702
退職給付引当金の減少額	21,599	897	20,702	6,380
使用済核燃料再処理引当金の増加額	4,478	3,646	831	9,130
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,090	891	199	515
貸倒引当金の増加額又は減少額()	15	49	64	78
濁水準備引当金の増加額	1,141	988	153	867
前払年金費用の増加額()又は減少額	5,115	897	6,012	1,733
売掛債権の減少額	4,729	5,534	805	2,368
たな卸資産の増加額()又は減少額	3,202	2,277	925	2,695
確定拠出年金債務の増加額	16,695	-	16,695	-
買掛債務の減少額	7,960	5,326	2,633	2,849
持分法による投資利益	233	212	21	612
支払利息	8,463	10,384	1,920	19,864
その他	8,971	7,988	982	3,343
小 計	81,292	82,677	1,384	175,211
利息及び配当金の受取額	456	424	32	570
利息の支払額	8,622	11,402	2,779	20,994
法人税等の支払額	8,715	6,114	2,600	12,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,411	65,585	1,173	142,514
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	30,454	34,849	4,394	70,838
固定資産の売却による収入	419	800	380	1,203
投融資による支出	1,040	555	485	1,060
投融資の回収による収入	345	1,277	932	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,730	33,327	2,596	68,539
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	10,000	30,000	20,000	40,000
社債の償還による支出	20,000	37,250	17,250	47,250
長期借入れによる収入	-	-	-	7,000
長期借入金の返済による支出	15,728	23,900	8,171	51,479
マージナル・ペーパーの増加額(純額)	-	13,000	13,000	4,000
配当金の支払額	6,398	6,571	172	13,035
自己株式の取得による支出	3,920	8,264	4,343	13,340
少数株主に対する配当金の支払額	23	3	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,070	32,989	3,081	74,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	2,389	730	1,658	133
現金及び現金同等物の期首残高	6,749	6,314	435	6,314
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	568	568	568
連結範囲拡大による現金及び現金同等物の増加額	536	-	536	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,896	6,151	1,254	6,749

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、当社は、主要な子会社として、(株)STNet、(株)ネットワーク四国、四国計測工業(株)、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント、四電ビジネス(株)、四電エナジーサービス(株)、(株)よんでんライフケア及び(株)四国総合研究所の9社を連結子会社としている。

(株)ネットワーク四国、(株)四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス(株)、(株)よんでんライフケア及び(株)四国総合研究所については、当中間連結会計期間から、連結子会社を含めることとした。

なお、(株)STNetと(株)ネットワーク四国は、平成16年10月1日、(株)STNetを存続会社として合併した。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

非連結子会社は以下の7社である。

テクノ・サクセス(株)、伊方サービス(株)、坂出LNG(株)、四国航空(株)、(株)よんでんメディアワークス、徳島総合自動車(有)、Yonden Afforestation Australia Pty.Ltd.(四国電力豪州植林(株))

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社及び関連会社5社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

適用外の非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

持分法を適用しない関連会社は以下の4社である。

(株)ケーブルメディア四国、四変テック(株)、エコ・テック(株)、橘火力港湾サービス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

たな卸資産

石炭・燃料油……… 総平均法による原価法

未成工事支出金……… 個別法による原価法

その他のたな卸資産… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

・有形固定資産……… 定率法

・無形固定資産……… 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。

(追加情報)

- 当社は、当連結会計年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。
- ・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入
 - ・従来の退職一時金制度について変動金利型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行

(会計処理方法の変更)

当社は、この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生連結会計年度の翌連結会計年度より10年間で費用処理」する方法から「発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理」する方法に変更し、前連結会計年度末における未認識数理計算上の差異残高について当連結会計年度に一括費用処理することとしている。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当連結会計年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に連結財務諸表に反映させるための変更である。

当中間連結会計期間には、年度の費用処理額(35,721百万円)の1/2を計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が12,308百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少している。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(湯水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益、税金等調整前中間純利益は376百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(7) 表示方法の変更

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「確定拠出年金債務の増減額」が重要性を増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。

なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「確定拠出年金債務の減少額」は 0百万円である。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期末 (16/9 末)	前 期 末 (16/3 末)
1. 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	1,050,999	1,076,677
無形固定資産	41,746	41,772
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,868,627	1,824,481
3. 固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため 下記の金額が圧縮記帳されている。		
水力発電設備	7,866	7,866
汽力発電設備	569	569
原子力発電設備	9	63
送電設備	9,563	9,673
変電設備	1,546	1,451
配電設備	3,853	3,742
その他の設備	3,963	3,839
計	27,372	27,207
4. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	8,847	8,192
事業税	3,204	3,292
電源開発促進税	1,034	947
事業所税	71	132
消費税等	2,996	4,064
諸税	305	1
計	16,460	16,629
5. 担保資産及び担保付債務 (親会社)		
提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの 借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	310,000	320,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	69,910	74,738
債務履行引受契約により譲渡した社債	50,000	80,000
(連結子会社)		
担保資産		
その他の設備	192	-
担保付債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	58	-

(単位：百万円)

項 目	当中間期末 (16/9 末)	前 期 末 (16/3 末)
6. 偶 発 債 務		
(1) 保 証 債 務		
・ 日本原燃株 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	65,683	66,591
・ (株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,806	1,904
・ 原燃輸送株 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯 保証債務	300	334
・ 従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかから の借入金に対する連帯保証債務	21,596	20,908
計	89,387	89,739
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘 柄] [債務の履行引受金融機関]		
第 221 回社債 : (株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行	-	30,000
第 222 回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第 223 回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	50,000	80,000
	第 222 回、第 223 回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第 221 回社債のうち 20,000 百万円及び第 222 回、第 223 回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (16/4～16/9)	前中間期 (15/4～15/9)	前 期 (15/4～16/3)																																															
販売費及び一般管理費内訳	(1)「電気事業営業費用」の内訳	(1)「電気事業営業費用」の内訳	(1)「電気事業営業費用」の内訳																																															
	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>185,198</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>39,123</td></tr> <tr><td> (給料手当)</td><td>(10,014)</td></tr> <tr><td> (退職給与金)</td><td>(9,392)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(19,716)</td></tr> <tr><td>計</td><td>224,321</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>223,298</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	185,198	販売費及び一般管理費	39,123	(給料手当)	(10,014)	(退職給与金)	(9,392)	(その他)	(19,716)	計	224,321	内部取引消去額	1,023	合 計	223,298	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>182,465</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>40,349</td></tr> <tr><td> (給料手当)</td><td>(10,929)</td></tr> <tr><td> (退職給与金)</td><td>(8,789)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(20,630)</td></tr> <tr><td>計</td><td>222,815</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,250</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>221,564</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	182,465	販売費及び一般管理費	40,349	(給料手当)	(10,929)	(退職給与金)	(8,789)	(その他)	(20,630)	計	222,815	内部取引消去額	1,250	合 計	221,564	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>365,169</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>86,162</td></tr> <tr><td> (給料手当)</td><td>(21,058)</td></tr> <tr><td> (退職給与金)</td><td>(19,923)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(45,180)</td></tr> <tr><td>計</td><td>451,331</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,121</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>449,209</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	365,169	販売費及び一般管理費	86,162	(給料手当)	(21,058)	(退職給与金)	(19,923)	(その他)	(45,180)	計	451,331	内部取引消去額	2,121	合 計
販売費及び一般管理費以外	185,198																																																	
販売費及び一般管理費	39,123																																																	
(給料手当)	(10,014)																																																	
(退職給与金)	(9,392)																																																	
(その他)	(19,716)																																																	
計	224,321																																																	
内部取引消去額	1,023																																																	
合 計	223,298																																																	
販売費及び一般管理費以外	182,465																																																	
販売費及び一般管理費	40,349																																																	
(給料手当)	(10,929)																																																	
(退職給与金)	(8,789)																																																	
(その他)	(20,630)																																																	
計	222,815																																																	
内部取引消去額	1,250																																																	
合 計	221,564																																																	
販売費及び一般管理費以外	365,169																																																	
販売費及び一般管理費	86,162																																																	
(給料手当)	(21,058)																																																	
(退職給与金)	(19,923)																																																	
(その他)	(45,180)																																																	
計	451,331																																																	
内部取引消去額	2,121																																																	
合 計	449,209																																																	
	(2)「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。	(2)「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。	(2)「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。																																															
	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>6,880</td></tr> <tr><td> (人件費)</td><td>(3,755)</td></tr> <tr><td> (減価償却費)</td><td>(500)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(2,624)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>3,976</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,904</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	6,880	(人件費)	(3,755)	(減価償却費)	(500)	(その他)	(2,624)	内部取引消去額	3,976	合 計	2,904	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>4,283</td></tr> <tr><td> (人件費)</td><td>(2,324)</td></tr> <tr><td> (減価償却費)</td><td>(394)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(1,564)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,146</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,136</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	4,283	(人件費)	(2,324)	(減価償却費)	(394)	(その他)	(1,564)	内部取引消去額	2,146	合 計	2,136	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>9,048</td></tr> <tr><td> (人件費)</td><td>(4,589)</td></tr> <tr><td> (減価償却費)</td><td>(997)</td></tr> <tr><td> (その他)</td><td>(3,461)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>4,254</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,793</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	9,048	(人件費)	(4,589)	(減価償却費)	(997)	(その他)	(3,461)	内部取引消去額	4,254	合 計	4,793											
販売費及び一般管理費	6,880																																																	
(人件費)	(3,755)																																																	
(減価償却費)	(500)																																																	
(その他)	(2,624)																																																	
内部取引消去額	3,976																																																	
合 計	2,904																																																	
販売費及び一般管理費	4,283																																																	
(人件費)	(2,324)																																																	
(減価償却費)	(394)																																																	
(その他)	(1,564)																																																	
内部取引消去額	2,146																																																	
合 計	2,136																																																	
販売費及び一般管理費	9,048																																																	
(人件費)	(4,589)																																																	
(減価償却費)	(997)																																																	
(その他)	(3,461)																																																	
内部取引消去額	4,254																																																	
合 計	4,793																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (16/4～16/9)	前中間期 (15/4～15/9)	前 期 (15/4～16/3)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,896	6,151	6,749
現金及び現金同等物	4,896	6,151	6,749

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間期末 (16/9 末)			前 期 末 (16/3 末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2,932	13,452	10,519	2,931	15,343	12,412

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間期末 (16/9 末)	前 期 末 (16/3 末)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
1. 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,456	20,636
2. 出資証券	1,002	1,002
計	20,459	21,639

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	259,963	24,959	284,922	-	284,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	735	38,738	39,474	39,474	-
計	260,699	63,698	324,397	39,474	284,922
営業費用	224,321	65,760	290,081	39,739	250,342
営業利益	36,378	2,062	34,315	264	34,580

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	253,619	20,543	274,162	-	274,162
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	499	33,508	34,007	34,007	-
計	254,118	54,051	308,170	34,007	274,162
営業費用	222,815	52,847	275,663	33,926	241,736
営業利益	31,303	1,203	32,507	81	32,425

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	508,212	53,679	561,891	-	561,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	864	71,411	72,275	72,275	-
計	509,076	125,091	634,167	72,275	561,891
営業費用	451,331	122,571	573,902	71,996	501,905
営業利益	57,745	2,520	60,265	278	59,986

(注) 1. 事業区分の方法 …… 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	情報システム開発、電気通信事業、電気機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の設計・施工、ビル賃貸、分散型電源サービス、介護サービス、研究開発 など

3. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数を変更した。

この変更により営業費用が12,308百万円増加し、営業利益が同額減少している。影響額は概ね「電気事業」に関するものであり、「その他の事業」に与える影響は軽微である。

(前中間連結会計期間) 記載すべき事項はない。

(前連結会計年度) 記載すべき事項はない。

(b) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)いずれも、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。